

中小企業が使える！

# ポストコロナに向けた 経済対策・税制 ガイド

〈令和2年度第3次補正予算対応版〉

## 補助金・助成金等

1	事業再構築補助金	2
2	中小企業生産性革命推進事業の補助金（特別枠の改編）	4
3	事業承継・事業引継ぎ補助金	6
4	サプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金	7
5	緊急事態宣言の再発令に伴う経済産業省の支援措置	8
6	雇用調整助成金（特例措置の延長）	9
7	産業雇用安定助成金	10
8	資金繰り支援	12

## 税制措置

9	欠損金の繰戻し還付	14
10	令和3年度税制改正（中小企業関連）	15

見本誌

見本誌は2月1日現在の情報に基づいており、2月22日発行分は2月10日現在の情報を掲載する予定です。

# 1

## 事業再構築補助金

新規事業分野への進出等の**新分野展開、業態転換、事業・業種転換、事業再編**又はこれらの取組を通じた規模の拡大等、思い切った事業再構築に意欲を有する中小企業等の挑戦を支援する補助金です。

### ●対象

①	申請前の <b>直近6か月間</b> のうち、任意の <b>3か月の合計売上高</b> が、コロナ以前の同3か月の合計売上高と比較して <b>10%以上減少</b> している中小企業等。
②	<b>事業計画を認定経営革新等支援機関や金融機関と策定し、一体となって事業再構築</b> に取り組む中小企業等。
③	補助事業終了後3～5年で <b>付加価値額の年率平均3%（一部5%）以上増加</b> 、又は従業員1人当たり <b>付加価値額の年率平均3%（一部5%）以上増加</b> の達成。

### ●補助額・補助率

**中小企業**（中小企業の範囲については、中小企業基本法と同様）

	補助額	補助率
通常枠	100万円以上 6,000万円以下	$\frac{2}{3}$
卒業枠※	6,000万円超 1億円以下	$\frac{2}{3}$

※ 卒業枠については、400社限定。事業計画期間内に、①組織再編、②新規設備投資、③グローバル展開のいずれかにより、資本金又は従業員を増やし、中小企業から中堅企業へ成長する事業者向けの特別枠。

### ●中堅企業

	補助額	補助率
通常枠	100万円以上 8,000万円以下	$\frac{1}{2}$ （4,000万円超は $\frac{1}{3}$ ）
グローバル V字回復枠※	8,000万円超 1億円以下	$\frac{1}{2}$

※ グローバルV字回復枠については、100社限定。以下の要件を全て満たす中堅企業向けの特別枠。

- ① 直前6か月間のうち、任意の3か月の合計売上高が、コロナ以前の同3か月の合計売上高と比較して、15%以上減少している中堅企業。
- ② 事業終了後3～5年で、付加価値額又は従業員1人当たり付加価値額の年率5%以上増加を達成すること。
- ③ グローバル展開を果たす事業であること。

## 活用のイメージ

### 飲食業

#### 喫茶店経営

→ 飲食スペースを縮小し、新たにコーヒー豆や焼き菓子のテイクアウト販売を実施。

### 飲食業

#### 居酒屋経営

→ オンライン専用の注文サービスを新たに開始し、宅配や持ち帰りの需要に対応。

### 飲食業

#### レストラン経営

→ 店舗の一部を改修し、新たにドライブイン形式での食事のテイクアウト販売を実施。

### 飲食業

#### 弁当販売

→ 新規に高齢者向けの食事宅配事業を開始。地域の高齢化へのニーズに対応。

### 小売業

#### 衣服販売業

→ 衣料品のネット販売やサブスクリプション形式のサービス事業に業態を転換。

### 小売業

#### ガソリン販売

→ 新規にフィットネスジムの運営を開始。地域の健康増進ニーズに対応。

### サービス業

#### ヨガ教室

→ 室内での密を回避するため、新たにオンライン形式でのヨガ教室の運営を開始。

### サービス業

#### 高齢者向けデイサービス

→ 一部事業を他社に譲渡。病院向けの給食、事務等の受託サービスを新規に開始。

### 製造業

#### 半導体製造装置部品製造

→ 半導体製造装置の技術を活用した洋上風力設備の部品製造を新たに開始。

### 運輸業

#### タクシー事業

→ 新たに一般貨物自動車運送事業の許可を取得し、食料等の宅配サービスを開始。

### 製造業

#### 航空機部品製造

→ ロボット関連部品・医療機器部品製造の事業を新規に立上げ。

### 製造業

#### 伝統工芸品製造

→ 百貨店などでの売上が激減。ECサイト（オンライン上）での販売を開始。

### 食品製造業

#### 和菓子製造・販売

→ 和菓子の製造過程で生成される成分を活用し、新たに化粧品の製造・販売を開始。

### 建設業

#### 土木造成・造園

→ 自社所有の土地を活用してオートキャンプ場を整備し、観光事業に新規参入。

### 情報処理業

#### 画像処理サービス

→ 映像編集向けの画像処理技術を活用し、新たに医療向けの診断サービスを開始。

### 補助対象経費の例

建物費、建物改修費、設備費、システム購入費、外注費（加工、設計等）、研修費（教育訓練費等）、技術導入費（知的財産権導入に係る経費）、広告宣伝費・販売促進費（広告作成、媒体掲載、展示会出展等）等  
 【注】 補助対象企業の従業員の人件費及び従業員の旅費は補助対象外です。

（注1） 公募開始・公募要領の発表は3月となる見込みです。

（注2） 経済産業省のjGrants（電子申請システム）での申請受付が予定されています。GビズIDプライムの発行に2～3週間要する場合がありますので、補助金の申請をお考えの方は事前のID取得をお勧めします。

→ <https://www.jgrants-portal.go.jp/>



### お問い合わせ先

（未定）